

令和2年度（地域再生計画1年目）



令和3年3月

北海道広尾町

□目次

事業目的	1
事業計画	2
実施報告	3
サンタランドの魅力向上プロジェクト	
1 イルミネーション設置事業	4
2 サンタランド点灯式プロモーション	5
子ども農山漁村交流から始める「まち・ひとづくり」事業	
1 農山漁村ホームステイ事業	6
2 事後交流と学校給食への農産物・海産物提供事業	7
（1）荒川区交流都市フェア	7
（2）学校給食への食材提供	8
（3）その他	9
日高東部3町との広域事業	
広域連携映画製作準備活動	10
事業への協賛	11

事業目的

本町は昭和 40(1965)年に総人口が 13,598 人となりピークを迎えたが、1970 年代の高度経済成長期に 2,000 人を超える人口が減少し、その後、人口が維持される時期もあったが、1980 年代後半に人口が減少し始めてから、一貫して人口減少が続いている。直近の人口は平成 27(2015)年の 7,030 人（平成 27 年国勢調査）であり、ピーク時から 50 年で人口は半減した。ここ 5 年間の人口減少率は約 10.8%となっており、国及び北海道と比較して、かなり早い時期から人口減少が進行している。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 27 年(2045)年には 3,394 人、令和 47(2065)年には 1,770 人にまで減少すると見込まれている。

人口減少の要因として、本町の出生数は、2001 年から減少傾向にあり、2000 年の 85 人から 2019 年は 34 人となっている。

社会増減は、毎年転出者が転入者を上回っており、進学や就職を機会とした若年層の転出超過が原因と考えられる。基幹産業のひとつである漁業では、深刻な担い手不足と高齢化が進み、漁業所得が低下するなど、地域経済の衰退を招くおそれがある。

このように、人口減少が地域経済や住民生活に与える影響は大きく、この課題に緊急に対応するため、以下の事項を本計画の基本目標に掲げ、産業を活性化し雇用を創出することにより社会減を抑制するとともに、町内で働く若い世代が結婚し、子どもを産み育てる環境を整えることにより、自然減を抑制する。また、まちの魅力を高め、町外からの移住・定住を促進するとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、町民も町外からやってくる人も共に安心して楽しく過ごし、暮らすことのできる地域社会の創出をめざす。

基本目標 1【雇用対策】

海と大地に根ざした活気あふれる産業の育成と新たな雇用の創出

基本目標 2【移住定住】

海と山が溶け込むまち・広尾はあなたを待っています

基本目標 3【少子化対策】

サンタのまちで子どもを産み育てる環境の充実と健やかな成長を支援

基本目標 4【ひとづくりと地域連携】

まちを知り、まちに関わる人を育て、まちの魅力を発信する

事業計画

基本目標1【雇用対策】

海と大地に根ざした活気あふれる産業の育成と新たな雇用の創出事業

漁業・農林業の新たな担い手の確保、新規就業者支援施策の推進、産業分野におけるICT、AIなど未来技術の導入に向けた検討、重要港湾を管理する強みを生かした港湾関連企業の誘致や定期航路の開設など港の利活用の促進、豊かな食資源・森林資源の活用による地域ブランドの確立や第6次産業の推進による高付加価値化、食文化の伝承など、本町の強みである「海と山の資源」を生かすことにより、各産業に活力を与え、各分野において新たな「しごと」と「産業」を創出する。

基本目標2【移住定住】

海と山が溶け込むまち・広尾はあなたを待ってます事業

海や山など豊かな自然に囲まれた暮らしを満喫できる魅力をアピールし、シーズンステイ志向者を対象とした受入体制の構築、短期労働と移住体験を組み合わせた体験メニューの創設、ふるさと納税やクラウドファンディングなど企業や都市部から資金面での支援を得ることができる魅力あるまちづくり、地域交通の利便性の確保、町民・移住者の双方が居場所と役割を持ち、安心して楽しく暮らせる地域社会の創出など、広尾ファンを全国に増やし、自然と共生した快適な暮らしをイメージさせ、移住定住の促進を図る。

基本目標3【少子化対策】

サンタのまちで子どもを産み育てる環境の充実と健やかな成長を支援事業

保育園や子育て支援センターを拠点とした子育て支援の充実、子どもを安心して産み育てる環境の整備、子育て中の保護者の負担軽減など、子どもの健やかな成長をまちぐるみで支え合いながら少子化の流れを緩和する事業のほか、広尾高校と地元企業との結びつきの強化、都市部との学習環境・各種活動格差を是正し、希望の大学への進学率を高めるための施策、部活動への支援及び専門指導者の招聘、広尾ならではの新たな部活動・文化活動の創設支援、防災教育の充実、広尾高校町民応援団の設立など、広尾高校を地域コミュニティの中核的存在として地域ぐるみで応援する体制を整備する。

基本目標4【ひとづくりと地域連携】

まちを知り、まちに関わる人を育て、まちの魅力を発信する事業

まちづくり町民みらい会議の開催、まちを学ぶ講座の開設、広尾町検定の導入など、子どもから高齢者までがまちの現状を学び、将来のまちのあるべき姿について主体的に考えることにより、まちの未来を切り開く人材を育成する事業のほか、サンタランドのまちづくり、豊かな自然を生かした体験型観光の充実、多彩な地域間交流による関係人口の拡大やまちの賑わい創出など、まちの観光資源に磨きをかけ、町民の力を活かしてその魅力を最大限にアピールし、交流人口や関係人口の拡大を図る。

》 実 施 報 告

基本目標4【ひとづくりと地域連携】

まちを知り、まちに関わる人を育て、まちの魅力を発信する事業

実施事業1：サンタのまちの新しい観光産業の創出と情報発信の強化

○サンタランドの魅力向上プロジェクト

実施事業2：多様な地域交流による関係人口拡大とまちの賑わい創出事業

○子ども農山漁村交流から始める「まち・ひとづくり」事業

○日高東部3町との広域事業

実施事業1

サンタランドの魅力向上プロジェクト

■事業概要

既存のサンタランド事業を継続し、内容を充実させて発信力の強化を図る。話題性のある取組を新たに企画し、まちぐるみで取り組むことにより、サンタランドの魅力や精神、イメージを町内外にPRするとともに、写真映えするシンボルスポットを整備するなど、中高生・若者の興味を惹くような取組を織り交ぜ、サンタランドの魅力をさらに向上させる。

1. イルミネーション設置事業

■事業目的

大丸山森林公園第2展望台ジャンボツリー及びサンタの家前広場メインツリーにイルミネーションを設置し、冬期のサンタランドのシンボルとして大丸山森林公園への集客を増やすことで交流人口の増加につなげる。

■事業内容

大丸山森林公園第2展望台ジャンボツリーイルミネーション設置及びサンタの家前広場メインツリーイルミネーションを設置した。令和2年10月24日から令和3年1月3日までの期間やバレンタインデーの令和3年2月14日に点灯を行った。

また、ガバメントクラウドファンディングを行うことで全国にサンタランド事業をPRするとともに、イルミネーション設置に賛同される方からの寄附を募り、自己資金の調達を行った。



大丸山森林公園第2展望台ジャンボツリー



サンタの家前広場メインツリー

■事業の成果

大丸山森林公園にこれまで設置されていなかったメインツリーと展望台横のジャンボツリーにイルミネーションを装飾することにより、サンタランドのシンボルの付加価値が生じ、写真映えするスポットとして観光客の増加につながった。

また、ガバメントクラウドファンディングでは795,000円の寄附を募ることが出来た。

■今後（令和３年度以降）の展望

冬季以外の期間もイルミネーションを点灯することにより、大丸山森林公園をサンタランドのシンボルとして地域住民や観光客に定着させる。

■収支決算

事業費	事業費の財源内訳			
	企業版ふるさと納税	個人版ふるさと納税	その他	一般財源
5,269,000 円	4,474,000 円		795,000 円	

2. サンタランド点灯式プロモーション

■事業目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、サンタランド点灯式を集客イベントとして開催できないことから、点灯式の模様を動画作成し、オンライン動画配信することでサンタランドの魅力を全世界に発信する。

■事業内容

Youtube 用動画制作（オープニング動画作成、当日生配信及び編集）

■事業の成果

点灯式をオンライン動画配信することによりサンタランドの魅力を全世界に発信ができ、その後の広尾町及び大丸山森林公園への来客数の増加につながった。

■今後（令和３年度以降）の展望

新型コロナウイルス感染拡大の状況により令和３年度もオンライン動画配信によるツリー点灯式は想定される。

サンタランド事業の認知を広めるため、インターネットでのコンテンツは有効に活用していく。

■収支決算

事業費	事業費の財源内訳			
	企業版ふるさと納税	個人版ふるさと納税	その他	一般財源
550,000 円	550,000 円			

実施事業2

子ども農山漁村交流から始める「まち・ひとづくり」事業

■事業概要

本町は、平成 27 年に総務省から「子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業」の採択を受け、東京都江戸川区立平井小学校の 5 年生 42 人を町内 10 軒の漁家が民泊で受け入れた。平成 28 年には地方創生に向けた施策を本格的に始動させ、地方創生加速化交付金を活用して漁村ホームステイとその関連事業に取り組んだ。更には、平成 29 年 3 月に「企業版ふるさと納税制度」に係る地域再生計画の認定を受け、平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間、企業からの寄附金を財源に事業を運営する体制を構築することができた。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、農山漁村ホームステイ事業を実施することはできなかったが、食育の推進や町産食材の販路拡大に取り組んだ。

農山漁村ホームステイの実施は、民泊でのふれあいや農山漁村体験を通して子どもたちの力強い成長を支えるだけでなく、都市部との交流により本町の産業振興や地域活性化、交流人口や関係人口をはじめ、将来的な移住・定住の増加が期待できる。

東京一極集中に見られる都市部偏重の流れにある中、われわれが生きていくために欠かせない「命の糧」をたくましく生産する地域の価値、農山漁村の価値を都市部へ発信し、食や農山漁村に対する関心を抱いてもらい、相互に交流することが、地域を守りその発展を図っていくために重要で、農山漁村ホームステイとその関連事業はその有効な手段であり、本町が戦略的に行っていく必要がある。

1. 農山漁村ホームステイ事業

■事業目的

東京都内の小学 5 年生を対象とした農山漁村ホームステイを実施する。広尾町ホームステイ受入協議会と町が共同して 2 泊 3 日で受け入れ、食事や歓談での家族のようなふれあいや農業・漁業体験など、ありのままの農山漁村生活を通して子どもたちの力強い成長をサポートし、われわれが生きていくために欠かせない「命の糧」をたくましく生産する地域の価値、農山漁村の価値を伝え、食や農山漁村に対する関心を抱かせる。

この事業により、都市部との交流が深まり、交流人口や将来的な移住・定住の増加が期待できる。また、子どもたちを受け入れることで、農林漁業者たちも地域資源の価値や生業への自信や誇りを再認識し、産業振興や地域活性化に繋げていく。

■事業内容

東京都荒川区立尾久西小学校 5 年生を広尾町ホームステイ受入協議会の漁家・農家で受入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

■今後（令和３年度以降）の展望

新型コロナウイルス収束後に事業が再開できるよう体制を整えるとともに、オンライン等を活用した代替事業の実施を検討する。

2. 事後交流と学校給食への農産物・海産物提供事業

■事業目的

農山漁村ホームステイ実施後、ホストファミリーの農林漁業者が受け入れた小学校の学校行事に参加し、子どもたちやその保護者との交流の中で農業・漁業の内容や農山漁村ホームステイの意義を伝える。また、受け入れた小学校の学校給食に町産の農産物・海産物を提供し、子どもたちやその保護者、学校所在地区の住民の方々にも食してもらう機会を設け、本町をPRする。（令和２年度は、学校訪問等による交流は未実施）

この事業により、都市部との交流が一層深まるほか、学校給食への広尾町産品の提供にあつては、発達段階の子どもたちに食を通して本町を意識付け、保護者に対しても食する機会を設けることで、広尾町産の農産物・海産物への関心を喚起し、購買意欲の向上、産業振興を図る。

■事業内容

（１）荒川区交流都市フェア

例年、日暮里駅前広場で開催されているにっぽり秋まつり（１１月）、にっぽり春まつり（３月）の代替事業として実施された。荒川区との交流都市（１１都市）が参加し、荒川区内の施設で交流都市紹介パネルの展示やパンフレットの配布、インターネットで特産品販売が行われた。

[荒川区交流都市フェア in 秋まつり]

実施期間：令和２年１１月１日（日）～ １１月３０日（月）

[荒川区交流都市フェア in 春まつり]

実施期間：令和３年２月１８日（木）～ ３月１８日（木）



荒川区でのパネル展の様子



パネル展（広尾町ブース）

（２）学校給食への食材提供

農山漁村ホームステイで交流のある小学校を対象に、学校給食へ広尾町産品を提供した。これは、農山漁村ホームステイで広尾町のありのままの農山漁村生活を体験した児童に、東京に戻った後に広尾町での体験を思い出してもらおうきっかけづくりを目的としている。また、広尾町を訪れていない児童に対しては、広尾町産品の美味しさを知っていただくことで広尾町の認知度向上も視野に入れている。

なお、対象とした小学校は、平成 28 年度から 4 年続けて受入を行っている荒川区立尾久西小学校、令和元年度からは尾久西小学校を卒業した約半数の児童が進学する荒川区立尾久第七中学校を加え、更に令和 2 度は荒川区立第三日暮里小学校、荒川区立第七峡田小学校の計 4 校に食材提供を行った。

また、広尾町産品の販路拡大のため、荒川区内の小中学校の学校栄養士に昆布のリーフレットとサンプルを配布した結果、荒川区内 5 校（計 4 9 回）、区外 2 校（計 5 回）から昆布の注文があった。

〔尾久西小学校〕

尾久西小学校では、3 日間に分けて「感謝めし」をテーマに、広尾産食材を使った学校給食の提供を行った。

11 月 5 日は昆布、秋鮭、かぼちゃを使用した「昆布の佃煮、鮭の西京焼き、かぼちゃのみそ汁」、11 月 11 日は秋鮭、じゃがいも、玉ねぎ、かぼちゃを使用した「鮭の和風スパゲッティ、じゃがいものスープ、スイートパンプキン」、11 月 17 日はししゃも、昆布を使用した「ししゃもの二色フライ、昆布ご飯、どさんこ汁」が提供された。

また、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、農山漁村ホームステイを実施することができなかったため、広尾町のホストファミリーが生産者であり、その方々が生産した食材を給食で使用されていることを伝えるため、生産現場をまとめた食育動画を作成し、給食中に上映した。



11 月 5 日に尾久西小学校で提供された給食



食育動画（ししゃもの選別作業）

■事業の成果

学校の協力もあり、広尾町産の海産物・農産物の美味しさを児童たちに伝えることができた。ホームステイに参加した児童が改めて広尾町を思い出す機会となり、農山漁村ホームステイに参加していない児童たちにとっても、「広尾町」という北海道のまちを知る機会になった。

また、尾久西小学校でホームステイに参加した児童が進学する中学校に食材提供することで、卒業後も継続して広尾町を思い出す機会となり、より愛着が深くなると考える。更には、児童だけでなく、ホームステイに携わった当時の校長をはじめとする学校関係者による販路拡大がみられたことは、大きな成果だと感じている。広尾町からのPRに加え、広尾町でホームステイを体験した教諭や食材を使用した実績がある学校栄養士からの情報提供により広尾町産食材を使用した学校もあり、徐々に繋がりが広がっている。今後も学校の協力を得ながら販路拡大に取り組んでいきたい。

■今後（令和３年度以降）の展望

学校給食での広尾町産食材の提供は、未来を創る取組であるが、費用対効果が高いとは言えない。しかし、この取組を継続することで、広尾町と都市部との繋がりが持続的に育まれていくと考えている。今後も、更なる販路拡大に向け、積極的にPRしていきたい。

■収支決算

事業費	事業費の財源内訳			
	企業版ふるさと納税	個人版ふるさと納税	その他	一般財源
289,577 円	260,000 円		20,000	9,577 円

※その他は一般指定寄附

（３）その他

○卒業生へお祝いメッセージ動画の提供

令和元年度に農山漁村ホームステイした尾久西小学校の児童が３月に卒業を迎えるため、１４軒の受入家庭からのお祝いメッセージ動画を撮影し、提供した。動画は同校で行われた感謝の会で上映された。

動画の内容は、体験中の様子や家庭ごとにホームステイした児童に向けてのメッセージとなっており、当時のことを思い出し、懐かしむ様子が見られ、児童だけでなく保護者も感動の涙を流していた。

実施事業3

日高東部3町との広域事業

■事業概要

えりも町・浦河町・様似町の日高東部3町と連携した映画作成事業で、浦河町出身の田中光敏監督を中心に、2023年の全国劇場公開に向け準備をすすめている。

■事業目的

劇場映画「北の流水（仮称）」製作実現のための支援や協力活動を通じ、四町最大の観光資源である襟裳岬の緑化事業に誇りを持ち、とんがりロード広域連携の中心的観光目玉として映画を活用することで観光誘致を図る。

劇場映画「北の流水（仮称）」

1950年に森林伐採で砂漠化した荒れ地に地元漁師らが木を植え続け、豊かな森と海をよみがえらせた史実で、日本人の先人が残した自分たちの魂、日本人のあるべき姿を未来へ伝え残すため、映画製作の実現に向け取り組んでいる。

■事業内容

映画製作実現に向けた支援・協力活動

四町による個人版ふるさと納税での負担金予算資金調達

映画製作打合せ（9/13 様似町、10/2 えりも町、2/26 様似町）

映画「天外者」（田中光敏監督作品）撮影見学（10/19.22 京都市）

映画支援要請活動（3/26.31 札幌市及び四町）

映画製作協力機関への訪問（東京都、札幌市、帯広市、広尾町）

四町負担金 250,000 円支出



■事業の成果

映画製作実現に向けた支援や協力団体からの理解を得ることができ、広く映画支援要請活動を行うことで個人版ふるさと納税の寄附者増加にもつながった。

■今後（令和3年度以降）の展望

関係機関への支援・協力要請活動や個人版ふるさと納税での予算資金調達を継続して行い、映画製作実現に向け取り組む。

■収支決算

事業費	事業費の財源内訳			
	企業版ふるさと納税	個人版ふるさと納税	その他	一般財源
250,000 円	216,000 円			34,000 円

事業への協賛

広尾町まち・ひと・しごとづくり事業に協賛していただいた企業版ふるさと納税の寄附金額を紹介します。事業へのご賛同に心からお礼申し上げます。

[企業版ふるさと納税]

(順不同・敬称略)

No.	企業名	所在地	寄附金額(円)
1	(株)北口電器商会	帯広市	1,000,000
2	東日本富士新道路(株)	帯広市	200,000
3	大昭電気工業(株)	帯広市	1,000,000
4	(株)アルムシステム	帯広市	3,000,000
5	(株)アルム	帯広市	300,000
合計			5,500,000

[一般指定寄附]

(順不同・敬称略)

No.	企業名	所在地	寄附金額(円)
1	(株)ズコーシャ	帯広市	20,000
合計 ②			20,000

〒089-2692

北海道広尾郡広尾町西4条7丁目1番地
広尾町役場

企画課企画防災係

電話：01558-2-0184

ファクス：01558-2-4933

電子メール：k-kikaku@town.hiroo.lg.jp